

おけのこ

海へ続く線路(大分市佐賀関)

2021年 第3回定例県議会

新型コロナの収束へ向けた対策を



九月八日に開会した二〇二一年第三回定例県議会は、九月二十八日の上程議案に対する採決が行われ、二十一日間にわたる全会議日程を終えました。

「第五波」のなかでの議会

「新型コロナウイルス」の国内での感染初確認から約一年九か月が経ちます。この間、感染拡大と縮小を繰り返して、今議会は最大の感染拡大を見せた「第五波」のなかで開催されました。県内でも「第四波」が落ち着く矢先に「デルタ株」への置き換わりが一気に進み、八月二十一日には新規感染者が過去最多となる二百十五人を記録しました。



新たな変異株にも要注意

「第四波」では「アルファ株」(英国由来)が中心でしたが、「第五波」の変異株「デルタ株」(インド由来)は、これまでの経験や常識が通用しないくらい驚異的な感染力をもっています。今後、「ラムダ株」(ペルー由来)や「ミュー株」(コロンビア由来)による感染拡大が懸念されています。すでに「ミュー株」は国内でも感染例が検出されていますが、「デルタ株」と同様の感染力の増加が示唆されています。

医療提供体制の強化を

県では、医療提供体制を維持するため病床の上積みを進め、現在四六〇床が確保されています。

また、軽症者等を受け入れる宿泊療養施設を増設(最大時:八棟一〇一九室)し、病床回転率を高める体制をとっています。さらに、重症化を防ぐ抗体カクテル療法を導入して病床使用率を低減化し、医療提供体制の確保を図っています。

社会経済活動の支援強化

感染と重症化を防ぐにはワクチンが切り札で、国は十一月までに希望者の接種完了をめざしています。コロナ禍が長期化し社会経済活動も大きなダメージを受けています。生活困窮者の生活支援金の給付や中小企業等の事業改善に対する助成等が行われていますが、必要な支援が目詰まりなく迅速かつ着実に実行されなければなりません。

補正予算・事業概要

今議会では、新型コロナウイルスの感染拡大防止策とする営業時間短縮の要請に応じた事業者に対する協力金の支給を行う等の補正予算を審議しました。

<補正後の一般会計予算>

補正額の合計:	10,616,591千円
既決予算額:	724,066,534千円
累計予算総額:	734,683,125千円
(歳入財源の内訳)	
○国庫支出金:	4,062,000千円
○繰入金:	1,696,000千円
	(おおいた元気創出基金等の取崩)
○繰越金:	4,329,723千円
○諸収入:	528,868千円

事業概要 *【】内の額は補正後の累計額

- 1. 事業営業時間短縮要請協力金給付事業**
感染症の拡大を防止するため、営業時間短縮の要請に応じた飲食店等に対し、協力金を給付する。
・要請内容: 営業時間を21時までに短縮
・要請期間: 8月20日(金)～9月26日(日)
*当初の終期、9月12日を2週間延長
・対象地域: 県内全域
・対象施設: 食品衛生法の飲食店営業又は喫茶店営業の許可を受けている飲食店、遊興施設等
・給付額: 2.5～7.5万円/日
(大企業は上限20万円/日)
【1,057,000千円】
- 2. 中小企業・小規模事業者事業継続支援金給付事業**
不要不急の外出自粛や飲食店の営業時間短縮等の影響を受ける中小企業・小規模事業者の事業継続を図るため、売上が大きく減少した事業者に対し、支援金を給付する。

- ・対象者: 令和3年8月又は9月の売上が対前年(又は前々年)同月比30%以上減少した者
 - ・上限額: 法人30万円 個人事業者15万円
※但し、営業時間短縮要請に伴う協力金や国の月次支援金の受給者は給付対象外
【2,610,344千円】
- 3. 中小企業等業務改善緊急支援事業**
感染症の影響により売上が減少する中で生産性を向上させ賃金を引き上げる中小企業等を支援するため、国の業務改善助成金の採択を受けた者に対し奨励金の支給等を行う。
・業務改善の取組への助成
対象: 令和3年7月～9月のいずれかの月の売上が対前年(又は前々年)同月比30%以上減少した者
支給額: 業務改善に要する経費の自己負担相当分
※補助率4/5→10/10
(国4/5、県1/5)
・業務改善助成金の申請費用への助成
補助率: 10/10限度額10万円
【240,000千円】
 - 4. 園芸産地農地確保緊急対策事業**
園芸産地の拡大を加速させるため、意欲ある生産者への白ねぎ栽培に適した優良農地の集積・集約の強化に取り組む。
・園芸産地農地確保推進交付金の交付
中間管理権を設定する地権者: 3万円/10a
利用権を移転する現耕作者: 10万円/10a
・農地交渉補助員の設置
【223,240千円】

- 5. ねぎ産出額100億円プロジェクト推進事業**
大分県の「顔」となる園芸品目を育成するため、令和5年のねぎ産出額100億円をめざし規模拡大に取り組む生産者に対し支援する。
【新】広域育苗施設整備等に対する助成
施設整備: 補助率2/3
種苗生産: 補助率3/4など
※既決予算の「次代へ繋ぐ園芸産地整備事業」等を併せ、機械化体系整備や鳥獣害対策等を総合かつ集中的に支援
【58,086千円】
- 6. 耕地災害復旧関係受託事業**
令和2年7月豪雨により被災した農地・農業用施設(由布市高津原地区)の本格的な復旧のため、由布市から水路工事等を受託する。
【528,868千円】
- 7. 大分空港海上アクセス整備事業**
大分空港へのアクセス時間を短縮し、観光やビジネス等における利便性を高め、地方創生を加速させるため、ホーバークラフトの設計・建造における監理・監督業務委託を行う。
【33,000千円】
[債務負担行為: 令和3～5年度77,000千円]
- 8. 決算剰余金の基金への積立**
今後の健全な財政運営を図るため、2年度決算剰余に伴う繰越金(当初予算分100千円+今回補正分4,329,723千円)の一部を財政調整用基金などに積み立てる。
【4,077,358千円】





マリカルチャーセンター 築後30年で廃止へ

佐伯市蒲江に建築された「大分県マリカルチャーセンター」は1992年の開館以来、長きにわたり多くの方々に慣れ親しまれてきました。

「マンボウが泳ぐプール」で人気を博した時期もありましたが、近年は入館者が減少し、赤字運営が常態化していました。県は、民間事業者等から利活用策の公募を行うなど再生を試みましたが、新たな道を見出すことができず施設の廃止に踏み切ることとしました。

施設の老朽化に伴う営繕等で、事業の再開継続には10年間で約30億円の費用を要すること等から、やむを得ない判断だとは言えます。しかし、建築費約80億円に加え、解体費用に約10億円を要する事業の経過と結果を真摯に受け止めなければなりません。

混浴の制限年齢を引き下げ 7歳以上の混浴を禁止

子どもの身体的・精神的発達状況の変化等を背景に、国が“公衆浴場”における混浴の制限年齢を見直したことに伴い、本県も男女の混浴禁止年齢を「10歳以上」から「7歳以上」に引き下げることとなりました。(家族風呂は規定の対象外)

実施は、周知期間を設けて2022年1月1日からとしています。因みに、福岡県と鹿児島県も7歳以上、長崎県は概ね7歳以上、熊本県と宮崎県は8歳以上で、佐賀県には規定がありません。

ホーバークラフト調達、造船事業者の入札結果

県は、大分市と大分空港を結ぶ海上アクセス手段を構築するため、令和5年度中のホーバークラフトの運航再開をめざしています。この度、船舶調達について要件設定型の一般競争入札による公募（7月1日～8月12日）を行った結果、落札者が次のとおり決定しました。

- 調達物品 エアクッション艇（ホーバークラフト）3隻
- 落札者 名称：グリフォン・ホバーワーク・リミテッド
代表者：エイドリアン・ウェント
所在地：イギリス/サウサンプトン
- 落札金額 41億6,486万6,616円
(輸送、通関、検査など引渡しまでの一切の諸経費を含む)



船舶イメージ

【船舶の主な仕様】

- ・最大搭載人員：80名以上
- ・最高速力：45ノット（時速83km）以上
- ・荷物スペース：40Lキャリーケース40～50個相当
- ・自転車：4台以上
- ・車椅子スペース：1箇所以上
- ・エンジン：高速ディーゼル2台（浮上用と推進用兼用）

「新型コロナ」に関する県民アンケートを実施

県議会に設置された「新型コロナウイルス感染症対策特別委員会」（私も委員です）では、県民を対象とした「新型コロナウイルス感染症等に関するアンケート」に取り組んでいます。

アンケート用紙は特別委員会の委員が配布しますが、次のQRコードからも自由に回答できます。



（項目例） *希望者は10月中にご回答ください

- ・感染症の流行で困ったことは
- ・必要だと思う支援や対策は
- ・自身の意識や行動に変化はあったか
- ・新型コロナに関する情報はどこから得ているか
- ・その他、自由意見など



一コロナ禍の防災 在宅避難の備え一

ワクチン接種が進んではいませんが、今しばらくは「ウイズコロナ」の状態が続く見込みとされています。

こうしたなか、災害時あるいは災害予測時に避難所へ向かうにしても、感染リスクを心配される方もおられることと思います。

自治体でも避難所内でのスペースを広げたり、パーティションで区切ったりなど工夫をしていますが、在宅避難（浸水や土砂崩れ等の危険がないことが前提です）も選択肢の一つです。

食料（インスタント食品や缶詰等）や水のほかにも、カセットコンロと予備のボンベなど最低3日分（大規模災害なら1週間）の備蓄が必要です。

また、携帯電話の充電器（電池式、手回し式）も忘れずに準備しておきましょう。（災害情報の収集、安否情報を伝える災害用伝言板の利用等のため）

最近の活動

7月

▷こうざき海水浴場安全祈願祭・海開き式

▷議員出前講座

県立芸術文化短期大学で、県議会の役割等を講演。コロナ禍で、大半の学生がオンライン参加。アンケートで「議会や選挙に対する関心が高まった」等の好評が寄せられました。



▷野生鳥獣による農林水産物被害の軽減に向けた研修会

▷県民クラブ県外調査（福岡市、壱岐市）

日本初の「気候非常事態宣言」を発した壱岐市のSDGs未来課の取組（再エネを活用した陸上フグ養殖等）を調査。



来年4月の本県の高等特別支援学校（知的障がいのある生徒の一般就労に向けた専門教育の場）の開校を控え、福岡市の特別支援学校「博多高等学園」の先進的取組を調査。



▷第61回地方自治研究大分県集會

▷大分空港海上アクセス整備事業に関する地域説明会

▷けんしん大学「次世代モビリティサービスと地域活性化」講師：日本文理大学 教授 吉村充功 氏

8月

▷第5回「山の日」記念全国大会（九重町）

▷ドキュメンタリー映画「食の安全を守る人々」(別府市)

▷夏休み子ども議会見学

県内15の小学校から15人の児童が参加。「議員とのふれあいトーク」では、子ども達が議員役、議員が知事・執行部役。子ども達の素朴な質問に議員はタジタジ。



▷内外情勢調査会「政治の課題と地方の視点」講師：早稲田大学公共経営大学院教授 片山善博 氏

▷JCL BANK LEAGUE 2021 (別府市) (一社) ジャパンサイクリングリーグ「JCL」主催の自転車トラックレースが別府競輪場で開催。「九州に熱狂を生み、世界に挑む」をスローガンに活躍する、地元の「スパークル大分レーシングチーム」が見事に優勝を飾る。



9月

▷第3回定例県議会開會

▷県議会政策勉強会「大分の食で健康心」講師：こうじ屋ウーマン 浅利妙峰 氏

▷新型コロナウイルス感染症対策特別委員会

▷県議会政策検討協議会 兵庫県豊岡市の前市長「中貝宗治」氏を招いての講演を聴講。有機農業を推進したコウノトリ野生復帰事業や演劇のまちづくりを取組み、地方創生にはジェンダーギャップの解消が必要と主張。



▷第3回定例県議会閉會

公式LINEはコチラ

木田昇の議会・政務活動を随時更新中。



ご意見・ご要望なども、お気軽にご連絡ください！
*QRコードからお友達登録をよろしくお願いします。

県民クラブHPはコチラ
http://www.oct-net.ne.jp/kenmin-club/

竹の子記

コロナ禍の「第五波」は驚異的な感染拡大で、本県でも新規感染者数が二百人を超える日が連続するなか、病床使用率は約六割に達し、県は二度目の時短営業の要請を発せざるを得ない状況となりました。▼コロナ対策の「決め手」とされるワクチン接種も進んでいない状況が、一方で「プレイング」の感染（ワクチン接種後の感染）の事例も見られ、不安は拭い去られませんでした。▼三回目のワクチン接種の必要性も示されています▼カクテル療法で重症化率が下がり、併せて治療薬で致死率がインフルエンザ並み（○・一％）になれば、多少は安心できるのではないでしょうか。国民の我慢もすでに限界。兎にも角にも政府においては、あらゆる手段を講じて「コロナ禍」に終止符を打つていただきたいものです▼さて今議会では、ホーバークラフトの運航再開に関する議案も審議されました。焦点は、事業再開後二十年間の航空需要と空港利用者数をどう見極めるかです▼「アフターコロナ」の空港活性化策は様々と期待されます。新規航空路線（国内・国際）の開設、来年予定される大分空港発着の人工衛星打ち上げによるスペースポート（宇宙港）構想などです。これらの実現なくして事業の成功はありません。